

- 市第 160 号議案 平成 29 年度横浜市一般会計補正予算(第 6 号)(関係部分)
 市第 171 号議案 平成 29 年度横浜市公共事業用地費会計補正予算(第 1 号)
 市第 172 号議案 平成 29 年度横浜市市債金会計補正予算(第 1 号)

平成 29 年度 2 月補正予算案の概要

29 年度 2 月補正では、国の補正予算を活用し、29 年度人事院勧告を踏まえた保育士等の処遇改善や、新港 9 号客船バースの岸壁整備、市営地下鉄のさらなる耐震対策等を進めます。

あわせて、事業の執行見込み等にあわせた 整理補正 等を行います。

【歳入歳出予算補正】

一般会計	107 事業	12,674 百万円
特別会計	11 会計	▲ 22,185 百万円
企業会計	4 会計	1,316 百万円
全会計総計		▲ 8,195 百万円

【債務負担行為補正】

予算外義務負担の変更 2 件（一般会計 1 件、特別会計 1 件）

【繰越明許費補正】

一般会計	43 件
特別会計	8 件

※各項目で四捨五入等を行っているため、合計が一致しない場合があります。

※事業数については各項目で重複する事業があるため一致しません。

※網掛け部分が当局所管

1. 一般会計の歳入予算補正

- | | |
|--|------------------------------|
| (1) 市税 | 9,569 百万円【当局所管】 |
| ※ 2 ページ | 資料 1 参照 |
| | 予算議案 2 ページ 予算説明書 69・70 ページ |
| (2) 県税交付金 | 3,629 百万円【当局所管】 |
| ※ 2 ページ | 資料 1 参照 |
| | 予算議案 2・3 ページ 予算説明書 70～73 ページ |
| (3) 国有提供施設等所在市町村助成交付金
(交付見込額にあわせ補正) | ▲ 17 百万円【当局所管】 |
| | 予算議案 3 ページ 予算説明書 73 ページ |
| (4) 地方特例交付金
(交付見込額にあわせ補正) | 1,019 百万円【当局所管】 |
| | 予算議案 3 ページ 予算説明書 73 ページ |

平成29年度 市税・県税交付金 収入見込額及び予算額

〈市税〉

(単位:百万円、%)

税目	当初予算額		2月補正時 収入見込額		今回 補正額	2月補正後 予算額 D(A+C)
	A	伸び率	B	伸び率	C(B-A)	
市税合計	(719,261) 716,261	(▲ 0.2) ▲ 0.6	725,830	0.7	(6,569) 9,569	725,830
市民税	350,336	▲ 0.7	355,826	0.9	5,490	355,826
個人分	300,279	0.7	300,180	0.7	▲ 99	300,180
法人分	50,057	▲ 8.3	55,646	1.9	5,589	55,646
固定資産税	(268,829) 265,829	(0.4) ▲ 0.7	270,422	1.0	(1,593) 4,593	270,422
軽自動車税	2,649	0.3	2,723	3.1	74	2,723
市たばこ税	21,831	▲ 3.1	21,379	▲ 5.1	▲ 452	21,379
特別土地保有税	2	▲ 75.0	2	▲ 75.0	0	2
入湯税	85	2.4	82	▲ 1.2	▲ 3	82
事業所税	18,058	▲ 0.1	17,943	▲ 0.8	▲ 115	17,943
都市計画税	57,471	0.9	57,453	0.9	▲ 18	57,453

注1 伸び率は28年度決算額対比

注2 市税合計と固定資産税欄の上段()は、補正予算の財源として留保した3,000百万円を含んだ数値

〈県税交付金〉

(単位:百万円、%)

税目	当初予算額		2月補正時 収入見込額		今回 補正額	2月補正後 予算額 D(A+C)
	A	伸び率	B	伸び率	C(B-A)	
県税交付金合計	180,700	123.9	184,329	128.4	3,629	184,329
利子割交付金	273	▲ 53.7	859	45.6	586	859
配当割交付金	4,467	45.3	4,459	45.0	▲ 8	4,459
株式等譲渡所得割 交付金	3,738	96.3	3,427	80.0	▲ 311	3,427
分離課税所得割 交付金	1,042	皆増	938	皆増	▲ 104	938
県民税所得割 臨時交付金	95,414	皆増	94,752	皆増	▲ 662	94,752
地方消費税交付金	61,424	2.1	63,663	5.8	2,239	63,663
ゴルフ場利用税交付金	134	▲ 3.6	140	0.6	6	140
自動車取得税交付金	3,032	▲ 18.8	4,478	20.0	1,446	4,478
軽油引取税交付金	11,176	0.7	11,613	4.6	437	11,613

注 伸び率は28年度決算額対比

(5)	地方交付税 (交付見込額にあわせ補正) ※普通交付税の当初予算額(20,000百万円)と最終交付見込額(23,886百万円)の 差額を補正	3,886百万円【当局所管】	予算議案3ページ 予算説明書73ページ
(6)	分担金及び負担金 (こども青少年費負担金等を収入見込額にあわせ補正)	326百万円	
(7)	使用料及び手数料 (道路手数料を収入見込額にあわせ補正)	▲53百万円	
(8)	国庫支出金 (こども青少年費国庫負担金等を収入見込額にあわせ補正)	▲2,366百万円	
(9)	県支出金 (こども青少年費県負担金等を収入見込額にあわせ補正)	▲834百万円	
(10)	財産収入	2,501百万円	
	うち当局所管分		
	□土地貸付収入	61百万円	
	※4ページ 資料2 参照		
	□財政調整基金利子及び配当金	▲13百万円	
	□減債基金利子及び配当金	▲65百万円	
	(基金運用利率の実績を収入見込額にあわせ補正)		予算議案3・4ページ 予算説明書78ページ
	(上記のほか、土地売却収入(文化観光局)を収入見込額にあわせ補正)		
(11)	寄附金 (社会福祉基金寄附金等を収入見込額にあわせ補正)	42百万円	
(12)	繰入金	▲835百万円	
	うち当局所管分		
	□減債基金繰入金	▲1,355百万円	
	※4ページ 資料2 参照		予算議案4ページ 予算説明書79ページ
	(上記のほか、都市整備基金繰入金等を収入見込額にあわせ補正)		
(13)	繰越金 (平成28年度決算剰余金<2,485百万円>の2分の1にあたる前年度繰越金 <1,243百万円>のうち、12月補正までに活用した<567百万円>の残額<676百万円> を財源として活用)	676百万円【当局所管】	予算議案4ページ 予算説明書79ページ
(14)	諸収入 (健康福祉費雑入を収入見込額にあわせ補正)	▲40百万円	
(15)	市債	▲4,829百万円	
	うち当局所管分		
	□高速鉄道事業会計繰出金充当債	710百万円	
	(建設改良費にかかる一般会計繰出金の増額にあわせ補正)		
	□臨時財政対策債	▲2,880百万円	
	(発行可能額の決定にあわせ補正)		予算議案4ページ 予算説明書80~82ページ
	(上記のほか、総務債等を執行状況にあわせ補正)		

財産収入及び繰入金等の補正内容
 (第三セクター等改革推進債公債費の財源更正等)

■表 1 <29 年度第三セクター等改革推進債公債費の財源等の内訳> (単位:百万円)

区 分	当初予算額 A	2月補正時 見込額 B	今回補正額 C (B-A)	
元 金	6,259	6,259	—	
市債償還元金	3,832	3,832	—	
減債基金積立金	2,427	2,427	—	
利 子	407	403	△4	
公債諸費	1	1	—	
合 計	6,667	6,663	△4	
財 源	土地売払収入(財産収入)	4,672	4,672	—
	土地貸付収入(財産収入)	640	701	61
	一般財源	—	1,290	1,290
	減債基金繰入金	1,355	—	△1,355

注 1 土地貸付収入における増額補正の理由

みなとみらい 21 地区における一時貸付の増等による収入見込額にあわせた補正

注 2 減債基金繰入金における財源更正の理由

減債基金繰入金で立て替えていた金額のうち、土地売払収入及び土地貸付収入の収入見込額の確定を反映させ、さらに立て替え額を解消するため、一般財源で財源更正を実施

■表 2 <第三セクター等改革推進債の残高見込み>

28 年度末残高	29 年度中償還見込額	29 年度末残高見込
118,503 百万円	3,832 百万円	114,670 百万円

2. 一般会計の歳出予算補正

(1) 国の補正を踏まえた補正 9 事業 4,068 百万円

■施設型給付費	672 百万円
＜29 年度人事院勧告を反映し、保育士等の処遇改善（+1.1%）を実施＞	
■保育・教育施設向上支援費	59 百万円
＜29 年度人事院勧告を反映し、保育士等の処遇改善（+1.1%）を実施＞	
■地籍調査費	37 百万円
＜豪雨災害等に備えた地籍調査の実施＞	
■急傾斜地崩壊対策事業	199 百万円
＜県が施工する崩壊防止工事の追加実施に係る費用の一部を負担＞	
■河川整備費	432 百万円
＜和泉川等の護岸整備、用地取得、物件補償等の実施＞	
■帆船日本丸大規模改修事業	86 百万円
＜中部エントランス漏水対策補修等の緊急的な修繕を実施＞	
■土木関係修繕費（港湾施設維持費）	10 百万円
＜大黒ふ頭コンテナターミナルにおけるヒアリ定着防止対策の実施＞	
■新港 9 号客船バース等整備事業	1,863 百万円
＜耐震強化岸壁築造等を実施＞	
■高速鉄道事業会計繰出金	710 百万円
＜建設改良費の国庫補助事業の認証増等に伴う一般会計繰出金の増額＞	
予算議案 7 ページ 予算説明書 102・103 ページ	

(2) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 98 事業 8,606 百万円

ア 事業費の増額補正 27 事業 30,762 百万円

■職員人件費（教職員人件費及び他会計への繰出金を含む）	1,828 百万円
＜給与改定に伴う増額＞	
■償還金・還付加算金	2,453 百万円
＜還付額の増に伴う増額＞	
予算議案 5 ページ 予算説明書 85 ページ	
■施設型給付費	357 百万円
＜国庫負担金等の精算に伴う増額等＞	
■保育・教育施設向上支援費	890 百万円
＜助成対象施設数等の増に伴う増額＞	
■障害児通所支援事業	1,302 百万円
＜利用回数の増等に伴う増額＞	
■社会福祉基金積立金	30 百万円
＜寄附金の積立に伴う増額＞	
■臨時福祉給付金給付事業	1,197 百万円
＜国庫補助金の返還に伴う増額＞	

■居宅介護事業	395 百万円
＜報酬単価の増等に伴う増額＞	
■障害者支援施設等自立支援給付費	964 百万円
＜利用者数の増等に伴う増額＞	
■扶助事務費	722 百万円
＜生活保護費の国庫負担金等の返還に伴う増額＞	
■地域ケアプラザ整備事業	64 百万円
＜二俣川地域ケアプラザの床取得価格の増に伴う増額等＞	
■高齢者肺炎球菌予防接種事業	62 百万円
＜被接種者数の増に伴う増額＞	
■風しん対策事業	16 百万円
＜抗体検査件数の増等に伴う増額＞	
■みどり基金積立金	73 百万円
＜28年度の横浜みどり税決算額確定に伴う積立金の増額＞	
■大船駅北第二地区市街地再開発事業	27 百万円
＜国庫補助事業の認証増に伴う増額＞	
■綱島駅東口周辺地区整備事業	8 百万円
＜国庫補助事業の認証増に伴う増額＞	
■ヨコハマポートサイド地区整備事業	125 百万円
＜土壌汚染対策負担金の増に伴う増額＞	
■横浜環状北西線整備事業	174 百万円
＜首都高速道路株式会社からの受託事業の事業進捗に伴う増額＞	
■機械関係修繕費（港湾施設維持費）	12 百万円
＜本牧海釣り施設空調機更新工事等の実施に伴う増額＞	
■電気関係修繕費（港湾施設維持費）	16 百万円
＜大さん橋国際客船ターミナル直流電源装置補修工事等の実施に伴う増額＞	
■建物関係修繕費（港湾施設維持費）	5 百万円
＜建物緊急修繕工事の実施に伴う増額＞	
■土木関係修繕費（港湾施設維持費）	115 百万円
＜国庫補助事業の認証増等に伴う増額＞	
■本牧ふ頭再整備事業	120 百万円
＜国庫補助事業の認証増に伴う増額＞	
■新港9号客船バース等整備事業	159 百万円
＜国庫補助事業の認証増に伴う増額＞	
■学校給食費調整基金積立金	45 百万円
＜28年度の学校給食費決算額確定に伴う積立金の増額＞	
■学校給食物資購入費	395 百万円
＜物価高騰による食材購入費の増に伴う増額＞	
■学校施設整備基金積立金	849 百万円
＜旧鶴見工業高等学校跡地の売却額確定に伴う積立金の増額＞	
■国民健康保険事業費会計繰出金	2,000 百万円
＜保険給付費の国普通調整交付金の減に伴う一般会計繰出金の増額＞	

■市街地開発事業費会計繰出金（新綱島駅周辺地区土地区画整理事業） 359 百万円

＜国庫補助事業の認証増に伴う一般会計繰出金の増額＞

■財政調整基金積立金 16,000 百万円

＜29 年度中の市税収入等の増や、事業の効率的・効果的な執行等に伴う財源の積立＞

予算議案 5 ページ 予算説明書 84・85 ページ

イ 事業費の減額補正等

72 事業 ▲ 22,156 百万円

■横浜市立大学金沢八景キャンパスの耐震性等向上整備事業 ▲ 33 百万円

＜工事費の減に伴う減額＞

■しごと改革プロジェクト推進事業 ▲ 20 百万円

＜委託料等の減に伴う減額＞

■行政情報通信基盤（庁内 LAN）運用事業 ▲ 85 百万円

＜備品購入費の減に伴う減額＞

■地域防災拠点機能強化事業 ▲ 80 百万円

＜工事費の減等に伴う減額＞

■防災行政用無線運用事業 ▲ 6 百万円

＜委託料の減に伴う減額＞

■財政調整基金積立金 ▲ 13 百万円

＜運用利率の減に伴う減額＞

予算議案 5 ページ 予算説明書 84・85 ページ

■減債基金積立金 ▲ 65 百万円

＜運用利率の減に伴う減額＞

予算議案 5 ページ 予算説明書 84・85 ページ

■公共施設・事業調整推進事業費 ▲ 11 百万円

＜委託料の減に伴う減額＞

予算議案 5 ページ 予算説明書 84・85 ページ

■市長選挙費 ▲ 77 百万円

＜負担金等の減に伴う減額＞

■市会議員選挙費 ▲ 10 百万円

＜負担金等の減に伴う減額＞

■インターネット広報事業 ▲ 100 百万円

＜委託料の減に伴う減額＞

■スポーツ施設管理運営事業 ▲ 109 百万円

＜国庫補助事業の認証減等に伴う減額＞

■港南区総合庁舎整備事業 ▲ 101 百万円

＜工事費の減に伴う減額＞

■企業立地促進条例による助成事業 ▲ 372 百万円

＜助成金の減に伴う減額＞

■児童手当支給事業 ▲ 1,334 百万円

＜手当支給額の減に伴う減額＞

■障害児施設整備事業	▲ 23 百万円
＜工事費等の減に伴う減額＞	
■小児医療費助成事業	▲ 485 百万円
＜医療助成費の減に伴う減額＞	
■障害者支援センター運営費等補助事業	▲ 212 百万円
＜運営費補助金の減等に伴う減額＞	
■障害者地域活動ホームスプリンクラー等設置費補助事業	▲ 110 百万円
＜スプリンクラー設置費補助金の減に伴う減額＞	
■障害者グループホームB型設置運営助成事業	▲ 551 百万円
＜スプリンクラー設置費補助金等の減に伴う減額＞	
■高齢者ホームヘルプ事業	▲ 21 百万円
＜利用時間数の減に伴う減額＞	
■地域密着型サービス事業所補助事業	▲ 17 百万円
＜開設準備補助金等の減に伴う減額＞	
■生活保護費	▲ 802 百万円
＜生活扶助費等の減に伴う減額＞	
■特別養護老人ホーム整備事業	▲ 664 百万円
＜プライバシー保護改修費補助金等の減に伴う減額＞	
■小規模多機能型居宅介護事業所等整備事業	▲ 289 百万円
＜事業所整備費補助金の減に伴う減額＞	
■認知症高齢者グループホーム整備等事業	▲ 276 百万円
＜事業所整備費補助金の減に伴う減額＞	
■社会福祉施設等償還金助成事業	▲ 20 百万円
＜償還金助成額の減に伴う減額＞	
■定期予防接種事業	▲ 281 百万円
＜被接種者数の減に伴う減額＞	
■健康診査事業	▲ 40 百万円
＜受診者数の減に伴う減額＞	
■横浜市医師会立看護専門学校再整備事業	▲ 28 百万円
＜整備費補助金の減に伴う減額＞	
■地籍調査事業	▲ 34 百万円
＜県補助事業の認証減に伴う減額＞	
■次世代自動車普及促進事業	▲ 46 百万円
＜水素ステーション設置補助金の減等に伴う減額＞	
■公園整備事業	▲ 1,731 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額等＞	
■車両調達費（小型ごみ収集車等調達費）	▲ 85 百万円
＜車両調達費の減に伴う減額＞	
■南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備事業	▲ 565 百万円
＜工事費の減に伴う減額等＞	
■がけ地防災対策事業	▲ 56 百万円
＜国庫補助事業の認証減等に伴う減額＞	

■木造住宅・マンション耐震事業	▲ 204 百万円
＜国庫補助事業の認証減等に伴う減額＞	
■特定建築物耐震診断・改修促進事業	▲ 282 百万円
＜国庫補助事業の認証減等に伴う減額＞	
■高齢者向け優良賃貸住宅事業	▲ 224 百万円
＜国庫補助事業の認証減等に伴う減額＞	
■鉄道駅可動式ホーム柵整備事業	▲ 40 百万円
＜整備費補助金の減に伴う減額＞	
■まちの不燃化推進事業	▲ 360 百万円
＜国庫補助事業の認証減等に伴う減額＞	
■関内・関外地区活性化推進事業	▲ 88 百万円
＜国庫補助事業の認証減等に伴う減額＞	
■エキサイトよこはま 22 推進事業	▲ 56 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	
■横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業	▲ 150 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	
■東神奈川一丁目地区市街地再開発事業	▲ 12 百万円
＜国庫補助事業の認証減等に伴う減額＞	
■東高島駅北地区開発事業	▲ 219 百万円
＜国庫補助事業の認証減等に伴う減額＞	
■放置自転車等移動・保管事業費	▲ 33 百万円
＜委託料の減に伴う減額＞	
■民営施設整備助成費（自転車駐車場整備費補助）	▲ 20 百万円
＜整備費補助金の減に伴う減額＞	
■街路整備費	▲ 1,054 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額等＞	
■道路費負担金	▲ 3,464 百万円
＜国直轄事業費の減に伴う減額＞	
■河川整備費	▲ 67 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額等＞	
■港湾情報システム運用管理事業費	▲ 97 百万円
＜委託料の減に伴う減額＞	
■港湾整備費負担金	▲ 172 百万円
＜国直轄事業費の減に伴う減額＞	
■消防庁舎建設費	▲ 10 百万円
＜工事費の減に伴う減額＞	
■教職員給与等管理事務費	▲ 51 百万円
＜委託料の減に伴う減額＞	

■公債費

▲ 2,905 百万円

< 利子の減等に伴う減額 >

予算議案 5 ページ 予算説明書 101・102 ページ

【参考】公債費補正の内訳

(単位：百万円)

項目	事業費	財産収入		減債基金繰入金	一般財源
		土地売却収入	土地貸付収入		
市債（第三セクター等 改革推進債除く）公債費	▲2,901	—	—	—	▲2,901
第三セクター等 改革推進債 公債費※	▲4	—	61	▲1,355	1,290
公債費 合計	▲2,905	—	61	▲1,355	▲1,610

※ 4 ページ [資料 2](#) 参照

■介護保険事業費会計繰出金

▲ 2,749 百万円

< 保険給付費等の減に伴う一般会計繰出金の減額 >

■後期高齢者医療事業費会計繰出金

▲ 987 百万円

< 広域連合負担金等の減に伴う一般会計繰出金の減額 >

■中央卸売市場費会計繰出金（南部市場跡地活用事業）

▲ 159 百万円

< 事業進捗に伴う一般会計繰出金の減額 >

※このほか、16 事業について特定財源の増減に伴う財源更正を実施

* 「資料 1 29 年度 2 月補正について《歳入歳出予算、債務負担行為：総括表》」に事業別を掲載

3. 特別会計の歳入歳出予算補正

(1) 事業の執行見込等にあわせた整理補正

11 会計 ▲ 22,185 百万円

■国民健康保険事業費会計

13 百万円

< 給与改定に伴う増額等 >

■介護保険事業費会計

▲ 12,046 百万円

< 保険給付費等の減に伴う減額等 >

■後期高齢者医療事業費会計

▲ 183 百万円

< 広域連合負担金等の減に伴う減額等 >

■港湾整備事業費会計

▲ 9,458 百万円

< 補償費等の減に伴う減額等 >

■中央卸売市場費会計

▲ 157 百万円

< 事業進捗による工事費等の減に伴う減額等 >

■中央と畜場費会計	1 百万円
＜給与改定に伴う増額＞	
■勤労者福祉共済事業費会計	1 百万円
＜給与改定に伴う増額＞	
■公害被害者救済事業費会計	1 百万円
＜給与改定に伴う増額＞	
■市街地開発事業費会計	359 百万円
＜国庫補助事業の認証増に伴う増額＞	
■公共事業用地費会計	1,449 百万円
＜前年度繰越金の市債金会計への繰り出し等に伴う増額＞	
	予算議案 56・57 ページ 予算説明書 173・174 ページ
■市債金会計	▲ 2,165 百万円
＜利子の減等に伴う減額等＞	
	予算議案 60・61 ページ 予算説明書 177～180 ページ

4. 企業会計の歳入歳出予算補正

(1) 国の補正を踏まえた補正 1 会計 1,167 百万円

■高速鉄道事業会計	1,167 百万円
＜さらなる耐震補強工事の増に伴う増額＞	

(2) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 3 会計 149 百万円

■下水道事業会計	42 百万円
＜給与改定に伴う増額＞	
■埋立事業会計	1 百万円
＜給与改定に伴う増額＞	
■高速鉄道事業会計	106 百万円
＜給与改定等に伴う増額＞	

5. 債務負担行為補正（予算外義務負担の変更）

（1）一般会計 1件

ア 予算外義務負担の変更を行うもの

事 項	期 間	限度額	
		変更前	変更後
横浜市ウェブサイト再構築業務委託 契約の締結に係る予算外義務負担	平成 30 年度	370 百万円	470 百万円

【変更理由】

事業者との調整の結果、支払い方法が 30 年度一括払いに変更になることに伴い、予算外義務負担を変更します。

（2）特別会計 1件

ア 予算外義務負担の変更を行うもの

事 項	期 間		限度額
	変更前	変更後	
山下ふ頭再開発事業に伴う 29 年 度建物移転補償契約の締結に係る 予算外義務負担	平成 30 年度から 平成 31 年度まで	平成 30 年度から 平成 33 年度まで	2,500 百万円

【変更理由】

関係者との調整により、構外に再築する建物への移転完了時期が 33 年度末まで見込まれることに伴い、予算外義務負担を変更します。

6. 繰越明許費補正

*「資料 4 29 年度 2 月補正について《繰越明許費：総括表》」に事業別を掲載

（1）一般会計 43 件 明許設定額 22,549 百万円

（2）特別会計

- ・港湾整備事業費会計 1 件 明許設定額 6,365 百万円
- ・中央卸売市場費会計 1 件 明許設定額 89 百万円
- ・市街地開発事業費会計 3 件 明許設定額 494 百万円
- ・みどり保全創造事業費会計 3 件 明許設定額 82 百万円

<添付資料>

- 資料 3 29 年度 2 月補正について《歳入歳出予算、債務負担行為：総括表》
- 資料 4 29 年度 2 月補正について《繰越明許費：総括表》

29年度 2月補正について 《歳入歳出予算、債務負担行為：総括表》

1 歳入歳出補正総括表

一般会計

(1) 国の補正を踏まえた補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
こども	施設型給付費	672	325	174	0	0	174
こども	保育・教育施設向上支援費	59	0	0	0	0	59
環創	地籍調査事業	37	0	28	0	0	9
建築	急傾斜地崩壊対策事業	199	0	0	0	199	0
道路	河川整備費	432	144	127	0	161	0
港湾	帆船日本丸大規模改修事業	86	43	0	22	0	22
港湾	土木関係修繕費（港湾施設維持費）	10	5	0	0	0	5
港湾	新港9号客船バース等整備事業	1,863	932	0	0	928	4
財政	高速鉄道事業会計繰出金	710	0	0	0	710	0
国の補正を踏まえた補正 小計		4,068	1,448	328	22	1,998	272

(2) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 <<増額分>>

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
各局	職員人件費 ※教職員人件費及び他会計への繰出金を含む	1,828	0	0	0	0	1,828
財政	償還金・還付加算金	2,453	0	0	0	0	2,453
こども	施設型給付費	357	▲ 485	▲ 287	769	0	359
こども	保育・教育施設向上支援費	890	0	0	0	0	890
こども	障害児通所支援事業	1,302	651	326	0	0	326
健福	社会福祉基金積立金	30	0	0	20	0	10
健福	臨時福祉給付金給付事業	1,197	0	0	0	0	1,197
健福	居宅介護事業	395	122	61	0	0	213
健福	障害者支援施設等自立支援給付費	964	482	241	0	0	241
健福	扶助事務費	722	0	0	0	0	722
健福	地域ケアプラザ整備事業	64	0	0	0	75	▲ 11
健福	高齢者肺炎球菌予防接種事業	62	0	0	0	0	62
健福	風しん対策事業	16	11	▲ 2	0	0	7
環創	みどり基金積立金	73	0	0	0	0	73
都整	大船駅北第二地区市街地再開発事業	27	15	0	0	13	▲ 1
都整	綱島駅東口周辺地区整備事業	8	4	0	0	3	1
都整	ヨコハマポートサイド地区整備事業	125	0	0	125	0	0
道路	横浜環状北西線整備事業	174	0	0	174	0	0
港湾	機械関係修繕費（港湾施設維持費）	12	0	0	0	0	12
港湾	電気関係修繕費（港湾施設維持費）	16	0	0	0	0	16
港湾	建物関係修繕費（港湾施設維持費）	5	0	0	0	0	5
港湾	土木関係修繕費（港湾施設維持費）	115	24	0	0	0	91

(2) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 <<増額分>> つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
港湾	本牧ふ頭再整備事業	120	60	0	0	60	0
港湾	新港9号客船バース等整備事業	159	80	0	0	79	1
教育	学校給食費調整基金積立金	45	0	0	0	0	45
教育	学校給食物資購入費	395	0	0	395	0	0
教育	学校施設整備基金積立金	849	0	0	0	0	849
健福	国民健康保険事業費会計繰出金	2,000	0	0	0	0	2,000
都整	市街地開発事業費会計繰出金 (新綱島駅周辺地区土地区画整理事業)	359	198	0	0	162	0
財政	財政調整基金積立金	16,000	0	0	0	0	16,000
増額分 小計		30,762	1,161	339	1,483	392	27,387

(3) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 <<減額分等>>

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
政策	横浜市立大学金沢八景キャンパスの耐震性等向上整備事業	▲ 33	0	0	0	▲ 33	0
総務	しごと改革プロジェクト推進事業	▲ 20	0	0	0	0	▲ 20
総務	行政情報通信基盤（庁内LAN）運用事業	▲ 85	0	0	0	0	▲ 85
総務	地域防災拠点機能強化事業	▲ 80	▲ 38	0	0	▲ 87	45
総務	防災行政用無線運用事業	▲ 6	0	0	0	▲ 6	0
財政	財政調整基金積立金	▲ 13	0	0	▲ 13	0	0
財政	減債基金積立金	▲ 65	0	0	▲ 65	0	0
財政	公共施設・事業調整推進事業費	▲ 11	0	0	0	0	▲ 11
選管	市長選挙費	▲ 77	0	0	0	0	▲ 77
選管	市会議員選挙費	▲ 10	0	0	0	0	▲ 10

(3) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 <<減額分等>> つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
市民	インターネット広報事業	▲ 100	0	0	0	0	▲ 100
市民	スポーツ施設管理運営事業	▲ 109	▲ 26	0	0	▲ 83	0
市民	港南区総合庁舎整備事業	▲ 101	0	0	0	▲ 101	0
経済	企業立地促進条例による助成事業	▲ 372	0	0	0	0	▲ 372
こども	児童手当支給事業	▲ 1,334	▲ 931	▲ 202	0	0	▲ 202
こども	障害児施設整備事業	▲ 23	0	0	0	▲ 5	▲ 18
健福	小児医療費助成事業	▲ 485	0	▲ 13	0	0	▲ 471
健福	障害者支援センター運営費等補助事業	▲ 212	▲ 38	▲ 19	0	0	▲ 155
健福	障害者地域活動ホームスプリンクラー等設置費補助事業	▲ 110	0	0	0	0	▲ 110
健福	障害者グループホームB型設置運営助成事業	▲ 551	▲ 280	0	0	0	▲ 271
健福	高齢者ホームヘルプ事業	▲ 21	0	0	0	0	▲ 21
健福	地域密着型サービス事業所補助事業	▲ 17	0	▲ 17	0	0	0
健福	生活保護費	▲ 802	▲ 654	0	0	0	▲ 148
健福	特別養護老人ホーム整備事業	▲ 664	0	▲ 632	0	0	▲ 32
健福	小規模多機能型居宅介護事業所等整備事業	▲ 289	0	▲ 289	0	0	0
健福	認知症高齢者グループホーム整備等事業	▲ 276	▲ 84	▲ 192	0	0	0
健福	社会福祉施設等償還金助成事業	▲ 20	0	0	0	0	▲ 20
健福	定期予防接種事業	▲ 281	0	0	0	0	▲ 281
健福	健康診査事業	▲ 40	0	0	▲ 40	0	0
医療	横浜市医師会立看護専門学校再整備事業	▲ 28	0	0	0	▲ 11	▲ 17

(3) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 <<減額分等>> つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
環創	地籍調査事業	▲ 34	0	▲ 25	0	0	▲ 8
環創	次世代自動車普及促進事業	▲ 46	0	0	0	0	▲ 46
環創	公園整備事業	▲ 1,731	▲ 1,731	0	0	138	▲ 138
資源	車両調達費（小型ごみ収集車等調達費）	▲ 85	0	0	0	▲ 37	▲ 48
資源 港湾	南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備事業	▲ 565	▲ 107	0	0	▲ 302	▲ 157
建築	がけ地防災対策事業	▲ 56	▲ 28	0	0	0	▲ 28
建築	木造住宅・マンション耐震事業	▲ 204	▲ 83	▲ 25	0	0	▲ 96
建築	特定建築物耐震診断・改修促進事業	▲ 282	▲ 107	▲ 9	0	0	▲ 167
建築	高齢者向け優良賃貸住宅事業	▲ 224	▲ 68	0	0	0	▲ 156
都整	鉄道駅可動式ホーム柵整備事業	▲ 40	0	0	0	0	▲ 40
都整	まちの不燃化推進事業	▲ 360	▲ 268	0	0	0	▲ 92
都整	関内・関外地区活性化推進事業	▲ 88	▲ 34	0	0	0	▲ 54
都整	エキサイトよこはま22推進事業	▲ 56	▲ 28	0	0	0	▲ 28
都整	横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業	▲ 150	▲ 75	0	0	▲ 75	0
都整	東神奈川一丁目地区市街地再開発事業	▲ 12	0	0	0	▲ 12	0
都整	東高島駅北地区開発事業	▲ 219	▲ 74	0	0	▲ 74	▲ 70
道路	放置自転車等移動・保管事業費	▲ 33	0	0	▲ 33	0	0
道路	民営施設整備助成費（自転車駐車場整備費補助）	▲ 20	0	0	▲ 20	0	0
道路	街路整備費	▲ 1,054	▲ 413	0	▲ 617	95	▲ 119
道路	道路費負担金	▲ 3,464	0	0	0	▲ 3,465	1

(3) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 <<減額分等>> つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
道路	河川整備費	▲ 67	9	35	0	▲ 32	▲ 79
港湾	港湾情報システム運用管理事業費	▲ 97	0	0	0	0	▲ 97
港湾	港湾整備費負担金	▲ 172	0	0	0	▲ 172	0
消防	消防庁舎建設費	▲ 10	0	0	0	▲ 10	0
教育	教職員給与等管理事務費	▲ 51	0	0	0	0	▲ 51
財政	公債費	▲ 2,905	0	0	▲ 1,294	0	▲ 1,611
健福	介護保険事業費会計繰出金	▲ 2,749	0	0	0	0	▲ 2,749
健福	後期高齢者医療事業費会計繰出金	▲ 987	3	▲ 135	0	0	▲ 855
経済	中央卸売市場費会計繰出金 (南部市場跡地活用事業)	▲ 159	0	0	0	0	▲ 159
文化	20街区MICE施設整備事業	0	0	0	2,519	0	▲ 2,519
こども	放課後キッズクラブ事業	0	0	0	0	5	▲ 5
こども	保育所等整備事業	0	0	0	0	▲ 157	157
健福	障害者自立生活アシスタント事業	0	37	18	0	0	▲ 55
健福	精神障害者生活支援センター運営事業	0	13	6	0	0	▲ 19
道路	道路特別整備費	0	0	▲ 2	0	156	▲ 154
港湾	土木関係修繕費(港湾施設維持費)	0	32	0	0	0	▲ 32
消防	指令運営費	0	0	0	0	▲ 8	8
消防	消防車両購入費	0	0	0	0	▲ 7	7
消防	防火水槽整備費	0	0	0	0	12	▲ 12
消防	消防本部庁舎・保土ヶ谷消防署整備費	0	0	0	0	5	▲ 5

(3) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 <<減額分等>> つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
教育	小中学校整備事業	0	0	0	0	▲ 498	498
教育	小中一貫校整備事業	0	0	0	0	▲ 30	30
教育	肢体不自由特別支援学校再編整備事業	0	0	0	0	76	▲ 76
教育	学校特別営繕費	0	0	0	0	375	▲ 375
教育	学校施設解体費	0	0	0	0	4	▲ 4
減額分等 小計		▲ 22,156	▲ 4,975	▲ 1,501	436	▲ 4,339	▲ 11,777
整理補正 計		8,606	▲ 3,814	▲ 1,162	1,920	▲ 3,947	15,609

(単位：百万円)

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
一般会計 合計	12,674	▲ 2,366	▲ 834	1,941	▲ 1,949	15,882

特別会計

(1) 事業の執行見込等にあわせた整理補正

(単位：百万円)

局名	事業名 【会計名称】	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
健福	国民健康保険事業費会計	0	▲ 2,000	0	0	0	2,000
健福	介護保険事業費会計	▲ 12,060	▲ 4,915	▲ 2,846	▲ 705	▲ 844	▲ 2,749
健福	後期高齢者医療事業費会計	▲ 185	0	0	802	0	▲ 987
港湾	山下ふ頭再開発事業 【港湾整備事業費会計】	▲ 5,252	0	0	0	▲ 5,252	0
港湾	港湾施設整備費貸付金 【港湾整備事業費会計】	▲ 1,680	0	0	0	▲ 1,680	0
港湾	物流施設整備費貸付金 【港湾整備事業費会計】	▲ 2,100	0	0	0	▲ 2,100	0
港湾	客船施設整備費貸付金 【港湾整備事業費会計】	▲ 426	0	0	0	▲ 426	0
経済	南部市場跡地活用事業 【中央卸売市場費会計】	▲ 159	0	0	0	0	▲ 159
都整	新綱島駅周辺地区土地区画整理事業 【市街地開発事業費会計】	359	0	0	0	0	359
財政	公共用地先行取得事業費 【公共事業用地費会計】	1,449	0	0	1,449	0	0
財政	市債金会計	▲ 2,165	0	0	740	0	▲ 2,905
健福	職員人件費 【国民健康保険事業費会計】	13	0	0	0	0	13
健福	職員人件費 【介護保険事業費会計】	13	0	0	0	0	13
健福	職員人件費 【後期高齢者医療事業費会計】	2	0	0	0	0	2
港湾	職員人件費 【港湾整備事業費会計】	1	0	0	1	0	0
経済	職員人件費 【中央卸売市場費会計】	3	0	0	3	0	0
経済	職員人件費 【中央と畜場費会計】	1	0	0	0	0	1
経済	職員人件費 【勤労者福祉共済事業費会計】	1	0	0	0	0	1
健福	職員人件費 【公害被害者救済事業費会計】	1	0	0	0	0	1
財政	職員人件費 【市債金会計】	1	0	0	0	0	1
特別会計 合計		▲ 22,185	▲ 6,915	▲ 2,846	2,289	▲ 10,302	▲ 4,412

企業会計

(1) 国の補正を踏まえた補正

(単位：百万円)

局名	事業名 【会計名称】	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
交通	建設改良費 【高速鉄道事業会計】	1,167	300	0	▲ 143	300	710
国の補正を踏まえた補正 小計		1,167	300	0	▲ 143	300	710

(2) 事業の執行見込等にあわせた整理補正

(単位：百万円)

局名	事業名 【会計名称】	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
環創	職員人件費 【下水道事業会計】	42	0	0	32	0	9
港湾	職員人件費 【埋立事業会計】	1	0	0	1	0	0
交通	職員人件費 【高速鉄道事業会計】	106	0	0	106	0	0
整理補正 小計		149	0	0	139	0	9

(単位：百万円)

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
企業会計 合計	1,316	300	0	▲ 4	300	720

2 債務負担行為設定総括表

一般会計

(単位：百万円)

局名	名称・設定期間		限度額	国費	県費	その他	市債	一般財源
市民	横浜市ウェブサイト再構築 業務委託契約の締結に係る 予算外義務負担	補正前	H30	370	0	0	0	370
		補正後	H30	470	0	0	0	470

特別会計

(単位：百万円)

局名	名称・設定期間 【会計名称】		限度額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
港湾	山下ふ頭再開発事業に伴う 29年度建物移転補償契約の 締結に係る予算外義務負担 【港湾整備事業費会計】	補正前	H30~H31	2,500	0	0	2,500	0
		補正後	H30~H33	2,500	0	0	2,500	0

29年度2月補正について 《繰越明許費：総括表》

1 繰越明許費補正(一般会計) (単位：百万円)

局名	事業名	設定額
総務	新市庁舎整備事業	56
健福	特別養護老人ホーム整備事業	58
健福	小規模多機能型居宅介護事業所等整備事業	32
環創	地籍調査事業	37
環創	公園整備事業	1,033
建築	急傾斜地崩壊対策事業	199
建築	木造住宅・マンション耐震事業	34
都整	石川町駅南口バリアフリー整備事業	46
都整	鉄道駅可動式ホーム柵整備事業	41
都整	桜木町駅新改札設置事業	236
都整	大船駅北第二地区市街地再開発事業	298
都整	泉ゆめが丘地区土地区画整理事業	134
都整	綱島駅東口周辺地区整備事業	8
都整	金沢八景駅周辺整備事業	241
都整	関内・関外地区活性化推進事業	105
都整	エキサイトよこはま22推進事業	285
都整	ヨコハマポートサイド地区整備事業	64
都整	東高島駅北地区開発事業	112
道路	交通安全施設等整備事業	35
道路	自転車駐車場等整備事業	51
道路	道路特別整備事業	3,360
道路	街路整備事業	9,540

(単位：百万円)

局名	事業名	設定額
道路	河川整備事業	1,183
港湾	物流施設等管理運営事業	11
港湾	南本牧ふ頭連絡臨港道路管理事業	10
港湾	臨港幹線道路維持管理事業	4
港湾	帆船日本丸大規模改修事業	86
港湾	機械関係修繕事業	13
港湾	電気関係修繕事業	16
港湾	建物関係修繕事業	5
港湾	土木関係修繕事業	221
港湾	本牧ふ頭再整備事業	120
港湾	新港9号客船バース等整備事業	2,363
港湾	大黒ふ頭自動車専用船岸壁改良事業	457
港湾	港湾整備費負担金	1,032
消防	防火水槽整備事業	49
教育	小中学校整備事業	131
教育	学校特別営繕事業	239
経済	中央卸売市場費会計繰出金 (南部市場跡地活用事業)	89
都整	市街地開発事業費会計繰出金 (金沢八景駅東口地区土地区画整理事業)	322
都整	市街地開発事業費会計繰出金 (二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業)	19
都整	市街地開発事業費会計繰出金 (新綱島駅周辺地区土地区画整理事業)	153
環創	みどり保全創造事業費会計繰出金 (緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業)	21
設定額合計		22,549

2 繰越明許費補正(特別会計) (単位：百万円)

局名	事業名 【会計名称】	設定額
港湾	山下ふ頭再開発事業 【港湾整備事業費会計】	6,365
経済	南部市場跡地活用事業 【中央卸売市場費会計】	89
都整	金沢八景駅東口地区土地区画整理事業 【市街地開発事業費会計】	322
都整	二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期 地区土地区画整理事業 【市街地開発事業費会計】	19
都整	新綱島駅周辺地区土地区画整理事業 【市街地開発事業費会計】	153
環創	農とふれあう場づくり事業 【みどり保全創造事業費会計】	21
環創	公共施設・公有地での緑の創出事業 【みどり保全創造事業費会計】	26
環創	緑地保全制度による指定の拡大・市による買 取り事業 【みどり保全創造事業費会計】	35
設定額合計		7,030

【会計別内訳】 (単位：百万円)

会計名称	設定額
一 般 会 計	22,549
港 湾 整 備 事 業 費 会 計	6,365
中 央 卸 売 市 場 費 会 計	89
市 街 地 開 発 事 業 費 会 計	494
み ど り 保 全 創 造 事 業 費 会 計	82